



令和4年 (2022年) 7月 8日 (金)

No. 15691 1部377円 (税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会  
東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)  
郵便番号 104-0061  
[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3535-5347  
近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4  
(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971  
経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円  
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆令和3年度特許出願技術動向調査 [2]

－手術支援ロボット－…………… (1)

☆特許庁人事異動…………… (7)

# 令和3年度特許出願技術動向調査 [2]

## －手術支援ロボット－

特許庁審査第二部審査調査室

### 1. はじめに

人の手に代わって手術を支援する手術支援ロボットの技術は、近年目覚ましい発展を遂げています。こうした発展は、施術精度の向上、低侵襲手術による入院日数の短縮、術後合併症の発生率低減等により患者のQOLの向上に寄与しています。

マスタースレーブ型の手術支援ロボット<sup>1</sup>は、米国大手企業が取得した初期の特許が存続期間の満了

を迎えたこともあり、多くの企業で手術支援ロボットの開発・商品化が行われています。また、マスタースレーブ型の手術支援ロボットの他にも、術者の肉体的負担の軽減や、安全性や精度の向上を目的として、手術を補助する術者支援型ロボットや、人工知能に代表される最新技術を適用した自律性の高い手術支援ロボットの研究開発も進められています。

本調査の調査対象範囲となる技術を俯瞰したもの

官公庁、公益法人、国立大学、自治体等の契約実務・監査事務の担当者必携！  
「財務省会計制度研究会報告の論点」など新たな動きを加筆。

# 官公庁契約法精義

日本大学総合科学研究所客員教授 有川博 著  
元会計検査院第四局長

A5 版上製箱入 本体 13,000+ 税

# 2020

※お申し込みは…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ！

